（関係部課・事業所等にご回覧ください）

会場 or オンデマンド

令和５年度 下請法入門講座のご案内

主　催　公益財団法人 公正取引協会

https://www.koutori-kyokai.or.jp

後　援　公　正　取　引　委　員　会

政府が令和３年 12 月末に公表した「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」の取組の一環として、公正取引委員会は、令和４年１月に下請法運用基準を改正し、労務費、原材料価格、エネルギーコスト等コストの上昇分を適切に転嫁せず、従来どおりに下請代金（取引価格）を据え置くことは、下請法の買いたたきに該当するおそれがあることを明確化し、下請法上の買いたたきに対する取締り強化が図られているところです。

買いたたきをはじめとする下請法の執行強化の動きについては、公正取引委員会の令和４年度上期の指導件数をみても、5,550 件と過去の同期に比べて最多となっています。

下請法は多くの業種の企業に関わりの深い法律であり、親事業者の購買・資材等調達部門をはじめ、下請取引業務に関係する多くの方々が下請法の内容を正しく理解し、企業として法違反を起こさない体制作りが重要になってきます。

当協会では、下請法の趣旨・目的、下請法の適用範囲、親事業者の義務・禁止行為、違反事件の処理手続など、下請法の概要や運用実態などを幅広く習得していただくことを目的として、今年度も下記の日程で、「下請法入門講座」を開催することといたしました。

講師陣には、日頃、親事業者からの相談に多く接し、下請法の実務にも明るい弁護士や公正取引委員会における法運用の担当経験者等を配しております。この機会に、新たに購買・資材等の調達業務や法務担当業務に携わることになった方を始め、多くの方々に受講いただきますよう、ご案内申し上げます。

また、当協会では、講座とは別に、本年５月１８日より下請法務検定試験を行うこととしております。下請法の知識の習得程度を測るために是非ご活用ください。詳しくは、当協会ホームページをご覧ください。

開催日時・会場　※東京会場①及び大阪会場は募集を終了しました。

東京会場①② （定員 各 100 名）	①４月１８日（火） ②４月２４日（月） 13：00～17：00	日本教育会館 8 階「第一会議室」 東京都千代田区一ツ橋 2-6-2 （地図：https://www.jec.or.jp/access.html）
名 古 屋 会 場 （定員　84 名）	４月２６日（水） 13：00～17：00	名古屋銀行協会会館 5 階「大ホール」　名古屋市中区丸の内 2-4-2 （地図：http://www.nagoya-ba.or.jp/access/）
大　阪　会　場 （定員　85 名）	４月２１日（金） 13：00～17：00	天満研修センター「ホール」　大阪市北区錦町 2-21 （地図：https://www.temmacenter.com/tenma/access/index.html）
オンデマンド配信 **全国どこからでも視聴可能** （要右記確認）	４月１９日（水） 9:00～５月１７日（水）17:00	裏面に配信をご覧いただくためのシステム要件（動作環境）を掲載しておりますので、事前にご確認の上、お申込みください。ファイアウォール等、会社のシステムによっては、要件に該当した場合でもご覧いただけない場合もありますので、事前に会社のシステム管理者にご確認ください。

※　会場の開催・定員は、新型コロナ等の状況により、変更させていただくことがあります。

※　会場受講の方で、当日、体温が 37.5 度以上等で体調の悪い方につきましては、当日中までにご連絡いただき、オンデマンド配信を視聴いただくようにいたします。

【受 講 料】（各会場・オンデマンドとも、１名当たりの料金；資料代及び消費税を含みます。）

公正取引協会・下請資料配付制度の**会員　１１，０００円**　・　**一般　１８，７００円**

※　会場、オンデマンドのどちらかのみの料金です（両方希望される場合は、それぞれお申込みください。）

【申込締切日】

会　場：各開催日の３営業日前まで　（定員に達した場合、途中で締め切らせていただきます。）

オンデマンド：令和５年４月２８日（金）正午（申込締切を延長しました。）

※参加に際し、ご遠慮いただきたいこと
①講義の録音、録画、写真撮影その他これに類する行為、②一つの申込みについて、申込者以外の視聴、
③講座資料の二次利用（ただし、受講者ご自身及びその所属組織内で利用する場合（例：社内勉強会、日常業務の参考資料等）に限り、複製や再配布を可としております。）

【講座内容】（会場開催：１３：００　～〈適宜休憩〉～　１７：００）

１　下請法の趣旨・目的　２　下請法の適用範囲（資本金・対象取引）　３　親事業者の義務
４　親事業者の禁止行為（遵守事項）　５　手続（書面調査、立入検査、措置等）・その他

【講　　師】

東京①（4 月 18 日・火）　内田　清人　弁護士（岡村綜合法律事務所）
東京②（4 月 24 日・月）　大東　泰雄　弁護士（のぞみ総合法律事務所）
名古屋（4 月 26 日・水）　谷村　吉弘　当協会客員研究員（元公取委下請取引調査室長）
大阪　（4 月 21 日・金）　三宅　一秀　当協会客員研究員（元公取委下請取引調査室長）
オンデマンド（4/19～5/17）粕渕　　功　当協会常務理事（元公取委経済取引局長・企業取引課長）
（オンデマンドにおいては、視聴しやすいようにあらかじめ動画の冒頭で講座内容の主な項目の時間配分をお示しいたします。）

【動作環境】

(PC)	Windows	Mac
OS	Windows 10、　Windows 11	macOS
ブラウザ	Microsoft Edge、　Internet Explorer 11、　Mozilla Firefox、　Google Chrome	Safari

(モバイル)	Android	iOS
OS	Android6 以上	iOS 10 以上
ブラウザ	Google Chrome	Safari

※　上記は配信会社が検証の結果を元にしたものであり、全ての環境での動作を保証するものではありません。
※　セキュリティソフトウェア又はアンチウイルスソフトウェアのセキュリティ機能によっては、当サービスを正しく利用できない場合があります。

・受講料は、お申込み受付後、当協会からお送りする請求書によりお支払いください。
・払込後の受講料の払戻しは致しかねます。会場受講でご都合の悪い場合は代理出席をお願いいたします。
・開催（配信）日より７日前以降のキャンセルは、受講料のご負担をお願い致しますのでご了承ください。

＜お申込み・お問い合わせ先＞

申込フォームから、または、下記申込書に記載の上ＦＡＸにてお申込みください。
公益財団法人公正取引協会　ＦＡＸ　０３－３５８５－１２６５／電話　０３－３５８５－１２４１

令和５年度下請法入門講座申込書

参加ご希望の会場等の番号のいずれか１つに○を付けてください。

１　東京①(4/18)　２　東京②(4/24)　３　名古屋(4/26)　４　大阪(4/21)　５　オンデマンド

■会社等の名称

■所属部署名

■受 講 者 名

■講座資料の送付先住所（〒　　－　　）□お勤め先　□ご自宅（どちらかにチェック）

■電 話 番 号

■Ｅ メ ー ル（必須）（フリガナ　※0（ゼロ）とO（オー）、1（エル）と1（イチ）等の間違いやすいものに入れてください。）

□ 当協会から、今後、各種講座についてメールでのご案内を希望されない場合にはチェックを入れてください。

注）**請求書及びオンデマンド受講の場合動画ＵＲＬをメールで送付いたしますので、メールアドレスは必ずご記入ください。**
ご提供いただいた個人情報は、当協会からの各種講座の連絡・情報提供以外には使用いたしません。